

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

E・J ホールディングス

2153 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2024 年 9 月 12 日 (木)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst Yuzuru Sato



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024 年 5 月期の業績概要	01
2. 2025 年 5 月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画の進捗状況と長期ビジョン	01
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社沿革	03
2. 事業概要	04
3. 経営理念	06
■ 業績動向	07
1. 2024 年 5 月期の業績概要	07
2. 受注・売上高の動向	08
3. 財務状況と経営指標	13
■ 今後の見通し	14
1. 2025 年 5 月期の業績見通し	14
2. 中期経営計画の進捗状況	18
3. 長期ビジョン「E・J-Vision2030」	22
■ 株主還元策	24

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

要約

堅調な公共事業投資を背景に、 2025 年 5 月期は過去最高業績を更新する見通し

E・Jホールディングス<2153>は、総合建設コンサルタントの大手である。子会社の（株）エイト日本技術開発を中核会社として、公共事業等における企画から計画策定、調査、設計、施工管理や維持管理まですべての工程においてサービスを提供できることを強みとする。官公庁向けの受注構成比が8～9割を占め、海外では東南アジアやアフリカ等で実績を持つ。地方創生プロジェクトの企画・運営などにも携わっている。

1. 2024 年 5 月期の業績概要

2024 年 5 月期の連結業績は、売上高で前期比 0.8% 減の 37,207 百万円、営業利益で同 2.3% 減の 4,348 百万円と若干ながら減収減益となり、会社計画（売上高 38,300 百万円、営業利益 4,600 百万円）に対しても下ぶれて着地した。受注高については堅調な公共事業投資が続くなかで、同 1.3% 増の 38,749 百万円と過去最高を連続更新したが、橋梁関係業務の工期延伸など複数案件で売上計上が翌期にずれ込み、売上高及び営業利益は計画未達となった。なお、重点 6 分野（環境・エネルギー、自然災害・リスク軽減、都市・地域再生、インフラメンテナンス、公共マネジメント、デジタル・インフラソリューション）合計の受注高は、同 2.8% 増の 22,794 百万円と着実に増加し、全体に占める構成比率も前期の 58.8% から 61.6% に上昇した。

2. 2025 年 5 月期の業績見通し

2025 年 5 月期の連結業績は、売上高で前期比 3.5% 増の 38,500 百万円、営業利益で同 11.5% 増の 4,850 百万円と増収増益に転じ、過去最高更新を見込む。堅調な公共事業投資が続くほか、豊富な受注残（2024 年 5 月期末 27,713 百万円）も抱えていることから、前期のように工期延伸等の影響がなければ業績達成は可能な水準と弊社では見ている。2024 年 6 月より新基幹システムの稼働を開始するなど経営の DX に伴う生産性向上も見込まれ、営業利益率は前期の 11.7% から 12.6% に上昇する見通しだ。

3. 中期経営計画の進捗状況と長期ビジョン

同社は 2021 年 7 月に発表した長期ビジョン「E・J-Vision2030」において、「未来型社会インフラ創造グループ」へと脱皮し、ESG 経営の推進により SDGs に貢献しながら持続的成長を目指す方針を打ち出した。2025 年 5 月期までの中期経営計画では、「既存事業強化とサービス領域の拡充」「多様化するニーズへの対応力の強化」「環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築」の 3 点を基本方針として取り組んでおり、業績面では当初目標を達成できる見通しだ。長期目標としては 2031 年 5 月期に売上高 500 億円、営業利益 60 億円を掲げている。年率 4% 台の売上成長が必要となるが、社会インフラ整備に対する需要は今後も堅調に推移する見込みであり、オーガニック成長に加えて M&A・アライアンス戦略に取り組むことで目標達成の蓋然性も高まるものと弊社では見ている。

要約

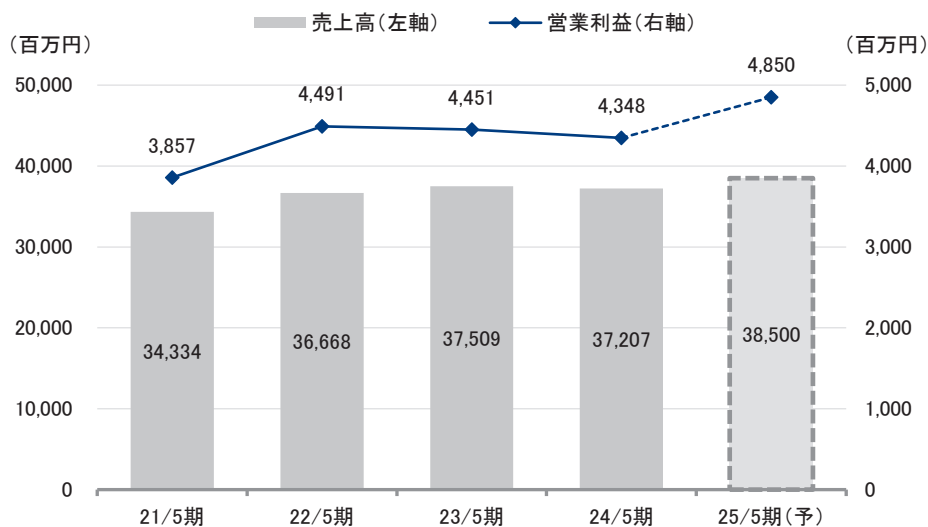
4. 株主還元策

株主還元策として、配当金については安定かつ増配基調の継続を基本にした配当政策により増配基調を継続してきたが、この実績を継続していくことを明確にするため、累進配当を導入し、株主資本配当率（DOE）3% 以上を目安として事業環境や利益水準、配当性向等を総合的に勘案して決定する方針とし、2025 年 5 月期から中間配当を新たに加える 2 回の配当を実施することとした（ただし、中間の株主優待は廃止）。2025 年 5 月期の 1 株当たり配当金は前期比 10.0 円増配の 65.0 円（うち、中間期に 25.0 円）と 8 期連続の増配を予定している。DOE は 3.0% の水準となり、2026 年 5 月期以降も業績が堅調に推移すれば増配が期待できることになる。

Key Points

- ・ 2024 年 5 月期は期ずれ案件の発生で若干の減収減益となるも、受注高は過去最高を連続更新
- ・ 公共事業の需要は引き続き堅調で、2025 年 5 月期は増収増益に転じる見通し
- ・ ESG 経営を推進しながら未来型社会インフラ創造グループへと脱皮し、2031 年 5 月期に売上高 500 億円、営業利益 60 億円を目指す
- ・ DOE3% 以上を目安に累進配当を継続する方針を発表

業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

■ 会社概要

総合建設コンサルタントの大手で、 M&A により事業エリア・領域を拡大

1. 会社沿革

同社は 2007 年 6 月に、建設コンサルタント事業を主業務としていた（株）エイトコンサルタントと日本技術開発（株）が共同株式移転によって設立した持株会社である。その後は、2008 年 1 月にエイトコンサルタントの計測機器レンタル事業を吸収分割により日本インフラマネジメント（株）に承継し、2009 年 6 月には日本技術開発の建設コンサルタント事業等をエイトコンサルタントに承継している。承継の際に、エイトコンサルタントは社名をエイト日本技術開発に、日本技術開発は（株）EJ ビジネス・パートナーズにそれぞれ変更した（2015 年 5 月にエイト日本技術開発が EJ ビジネス・パートナーズを吸収合併）。

2010 年 6 月には株式交換にて、橋梁・構造物、都市ライフラインに特化した建設コンサルタント事業を行う（株）近代設計を子会社化し、2017 年 12 月には北海道での事業拡大を目的に（株）北海道近代設計を新設分割により設立した。また、海外展開としてエイト日本技術開発が 2014 年 11 月にタイのバンコクに駐在事務所を開設し、2020 年 8 月に現地法人、EJEC (Thailand) Co.,Ltd. を設立した。

M&A についても 2019 年以降、積極的に推進しており、同年 3 月に岡山県内で建設コンサルタント事業を行う（株）アークコンサルタントを子会社化したほか、同年 7 月に九州エリアで発注者支援業務やインフラ管理業務を行う（株）アイ・デベロップ・コンサルタンツ、同年 11 月に兵庫県内を中心に建築に関する企画・計画・設計や耐震診断等を行う（株）二神建築事務所、並びに栃木県内でトップクラスの建設コンサルタント会社である（株）ダイミック、直近では 2024 年 5 月に九州地域で建設コンサルタントの技術者派遣を主に展開している日栄プランニング（株）を子会社化している。

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

会社概要

会社沿革

年月	主な沿革
2007年 6月	(株)エイトコンサルタント及び日本技術開発(株)が、株式移転により親会社となるE・Jホールディングス(株)を設立。東京証券取引所第2部に上場。
2008年 1月	エイトコンサルタントにおける計測機器レンタル事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント(株)に承継するとともに、エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメントの株式を同社に承継。
2009年 6月	日本技術開発の建設コンサルタント事業等をエイトコンサルタントに承継し、(株)エイト日本技術開発に、日本技術開発は(株)EJ ビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更。
2010年 6月	株式交換により(株)近代設計を子会社化。
2014年11月	エイト日本技術開発がタイのバンコクに駐在員事務所を開設
2015年 5月	エイト日本技術開発がEJ ビジネス・パートナーズを吸収合併。
2017年12月	近代設計が新設分割により(株)北海道近代設計を設立。
2018年 7月	東京証券取引所市場第1部に指定。
2019年 3月	(株)アークコンサルタントを完全子会社化
2019年 7月	(株)アイ・デベロップ・コンサルタンツを完全子会社化
2019年11月	(株)二神建築事務所と資本業務提携を締結し子会社化 (株)ダイミックを完全子会社化
2020年 8月	エイト日本技術開発がタイに現地法人、EJEC (Thailand) Co.,Ltd. 設立
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場に移行
2024年 5月	日栄プランニング(株)を完全子会社化

出所：ホームページ、有価証券報告書、ニュースリリースよりフィスコ作成

社会資本整備プロジェクトの企画・計画策定から調査・設計、施工・運営管理まですべての工程をグループ内で提供できることが強み

2. 事業概要

同社グループは主に官公庁の公共事業等において、企画・構想から計画策定・事業化、調査・設計、工事施工管理、運営維持管理まで事業プロジェクトのすべての工程に関してワンストップでサービス提供できることを強みとしている。2024 年 5 月末時点の連結対象子会社は 12 社(その他非連結子会社 7 社、持分法適用関連会社 1 社)、連結従業員数は 1,713 名(前期末比 8 名減)である。また、持分法適用関連会社の(株)演算工房(出資比率 38.1%)は京都に本社を置き、主に建設・土木分野で用いる測量機器の制御・データ管理を行うためのソフトウェアを開発・提供している。

(1) 子会社の概要

連結売上高の約 7 割を占める主力子会社のエイト日本技術開発では、企画・計画策定、調査・設計、点検、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務のほか、海外コンサルタント業務、観光農園やアグリビジネス等の地方創生につながる事業の開発等を行っている。

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

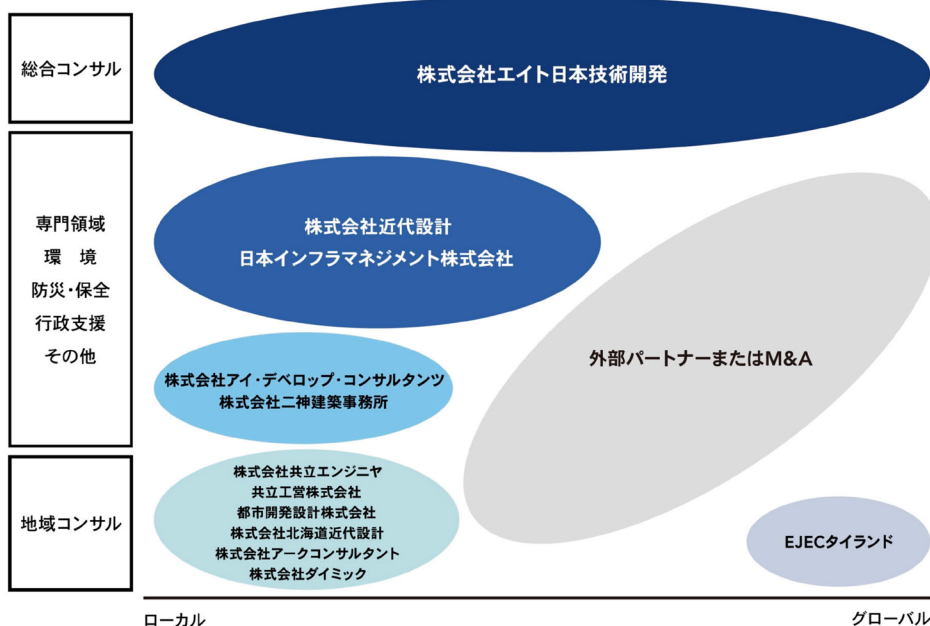
2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

会社概要

また、売上高の 1 割強を占める近代設計では、道路・橋梁の計画・設計及び施工管理や CM（コンストラクション・マネジメント）等の発注者支援業務等を展開しているほか、国土交通省が推進する無電柱化プロジェクト（計画・設計・調査・維持管理支援）の受注シェアで約 2 割と高い実績を上げていることが特徴である。無電柱化の方法はいくつかあるが、基本は地上に敷設されている電線や通信ケーブルを地下に移設する。この際、道路に埋設されているガス・水道管などと輻輳するため、各事業者との緊密な折衝・調整が求められる。こうしたノウハウが競争力の源泉となっており、グループ会社でも共有されている。

そのほか、日本インフラマネジメントでは測量、施工管理、技術者派遣、計測機器のレンタル販売業務等を、（株）共立エンジニア及び共立工営（株）では測量・地質調査・設計業務を、都市開発設計（株）では上下水道や道路等の計画策定、調査、設計業務を主に行っている。アークコンサルタント、アイ・デベロップ・コンサルタンツ、二神建築事務所及びダイミックについては前述のとおりだ。

グループ会社の役割と連携



出所：決算説明会資料より掲載

(2) 発注機関別・地域別受注構成比

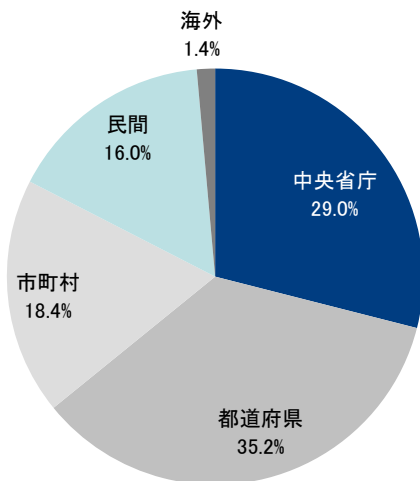
同社の受注高のおおよそ 8 ～ 9 割は官公庁向けで占められており、そのなかでも道路・橋梁などの交通インフラや治水・治山など国土保全に関わる案件の比率が高いことが特徴である。2024 年 5 月期の発注機関別受注構成比は、国土交通省を中心とした中央省庁が 29.0%、都道府県が 35.2%、市町村が 18.4% と官公庁だけで 82.5% を占めており、民間企業が 16.0%、海外が 1.4% となった。民間企業についても大半は NEXCO 等の高速道路運営管理会社向けであり、公共分野とも言える。海外については、アジアやアフリカ地域における道路整備や治水・給水プロジェクト等で受注実績があり、（独）国際協力機構（以下、JICA）を通じた ODA 案件が大半を占めている。また、地域別受注構成比では関東が 24.5% と最も高く、次いで本社のある中国エリアが 19.7%、近畿エリアが 13.1% となり 3 つの地域で過半を占めた。

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

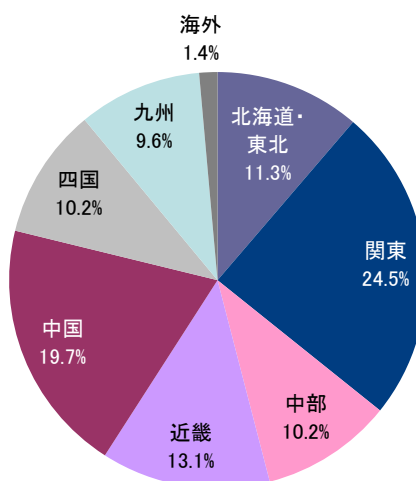
2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

会社概要

発注機関別受注構成比(2024年5月期)



地域別受注構成比(2024年5月期)



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

受注プロジェクトについては1年以内に終わる案件がほとんどだが、工期が複数に分割されているものを継続受注した場合は、トータルで3～4年の長期にわたる案件となる。また、官公庁案件については売上の検収時期が3月に集中する傾向にあることから、売上高のおおよそ6割が第4四半期(3月～5月)に偏重する(発注者支援業務については進行基準で売上を計上)。このため、第3四半期までは例年損失を計上する季節要因がある点には留意する必要がある。

3. 経営理念

同社グループの使命(ミッション)は、「地球環境にやさしい優れた技術力と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献する」こととしている。また、経営ビジョンとしては、持続的成長と企業価値向上を追い続ける、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指すことを掲げている。

経営ビジョンの実現を目指すため、同社はイノベーション※1、プロフェッショナリズム※2、誠実※3、チームワーク※4といった4つの観点から行動規範を規定し、事業活動を行っている。

※1 イノベーション：社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指し、グローバル(グローバルからローカルまで)な思考で行動する。

※2 プロフェッショナリズム：多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努める。

※3 誠実：関連法令ばかりでなく、企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立的な立場で社会的責任を遂行する。

※4 チームワーク：わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての自覚を持ち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けてグループの総力で挑戦する。

業績動向

2024 年 5 月期は期ずれ案件の発生で若干の減収減益となるも、受注高は過去最高を連続更新

1. 2024 年 5 月期の業績概要

2024 年 5 月期の連結業績は、売上高で前期比 0.8% 減の 37,207 百万円、営業利益で同 2.3% 減の 4,348 百万円、経常利益で同 0.6% 減の 4,597 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 0.6% 減の 3,032 百万円と若干ながら減収減益となり、会社計画に対しても売上高、各利益ともに未達となった。大型の橋梁関係業務の工期延伸など、複数案件で売上計上が翌期にずれ込んだことが主因だ。公共事業の建設プロジェクトにおいても、人材不足に起因して工期延伸の影響が出ているようだ。ただ、自然災害・リスクの軽減や環境対策、社会インフラ整備などの需要は引き続き旺盛で、受注高は同 1.3% 増の 38,749 百万円と 2 期連続で過去最高を更新し、期末受注残高も前期末比 5.9% 増の 27,713 百万円と過去最高水準に積み上がるなど繁忙状況が続いていることに変わらない。

2024 年 5 月期業績（連結）

(単位：百万円)

	23/5 期		会社計画	24/5 期			
	実績	売上比		実績	売上比	前期比	計画比
受注高	38,249	102.0%	38,300	38,749	104.1%	1.3%	1.2%
売上高	37,509	-	38,300	37,207	-	-0.8%	-2.9%
売上原価	24,977	66.6%	25,600	24,732	66.5%	-1.0%	-3.4%
販管費	8,080	21.5%	8,100	8,125	21.8%	0.6%	0.3%
営業利益	4,451	11.9%	4,600	4,348	11.7%	-2.3%	-5.5%
経常利益	4,624	12.3%	4,800	4,597	12.4%	-0.6%	-4.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,051	8.1%	3,200	3,032	8.2%	-0.6%	-5.2%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

売上原価率は前期の 66.6% から 66.5% と若干ながら改善した。前期に引き続き賃金改定の実施※により労務費は増加したものの、受注単価の上昇により吸収した。販管費率は前期の 21.5% から 21.8% と 0.3 ポイント上昇し、金額ベースでも 45 百万円増加した。賞与が減少した一方で、経営の DX に取り組むなかで新たな業務システムの利用料や償却費が増加したほか賃借料も増加した。この結果、営業利益率は前期の 11.9% から 11.7% と若干低下した。

※ 国は賃上げ促進策の一環として、公共事業の入札に関する事業者の評価項目の 1 つとして、2022 年度より賃上げの実績状況（3% 以上）を加えており、2023 年度も継続した。

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

業績動向

重点 6 分野を中心に受注高は 2 期連続で過去最高を更新

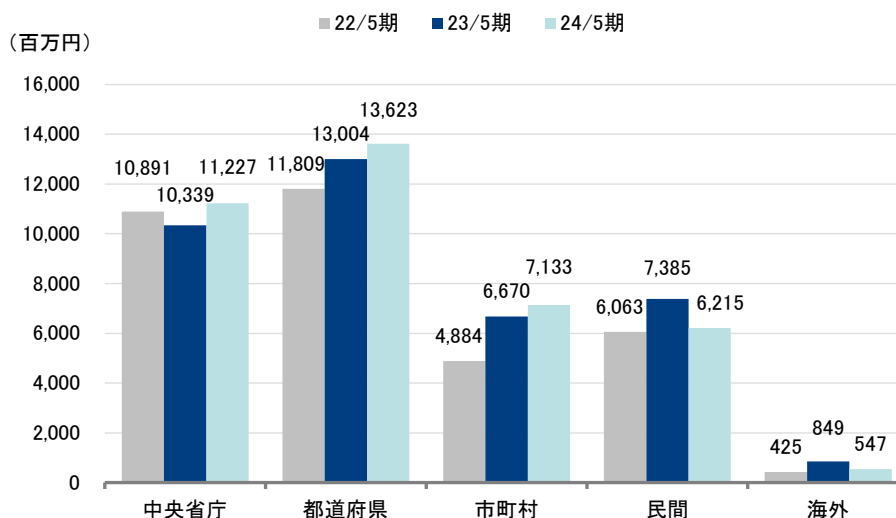
2. 受注、売上高の動向

(1) 受注高の動向

2024 年 5 月期の受注高は前期比 1.3% 増の 38,749 百万円と 2 期連続で過去最高を更新した。繰越業務を多く抱えるなか、処理能力とのバランスを考慮しながら選別受注を継続したことで、受注件数は同 9.3% 減の 2,889 件と 3 期ぶりの減少に転じたものの、受注単価が同 11.7% 増の 13,413 千円と上昇したことが受注高の増加に寄与した。

発注機関別の増減率で見ると、中央省庁が同 8.6% 増と 3 期ぶりの増加に転じたほか、都道府県が同 4.8% 増、市町村が同 6.9% 増と連続で過去最高を更新した。国土強靱化対策等の社会インフラ整備や脱炭素社会の実現に向けた環境対策関連の投資が引き続き拡大した。一方、民間が同 15.8% 減、海外が同 35.5% 減といずれも減少に転じた。民間については高速道路の点検業務が引き続き堅調だったものの、耐震補強設計業務がピークアウトした格好だ。また、海外については前期にタイで受注した非 ODA 案件がなくなったことや、JICA のプロジェクトも伸び悩んだことが減少要因となった。国内地域別受注高は、関東が前期比 18.9% 増、中部が同 3.6% 増、九州が同 3.5% 増となり、それぞれ過去最高を更新した一方で、北海道・東北が同 11.0% 減、近畿が同 3.4% 減、中国が同 0.5% 減、四国が同 5.1% 減とそれぞれ減少した。

発注機関別受注高推移



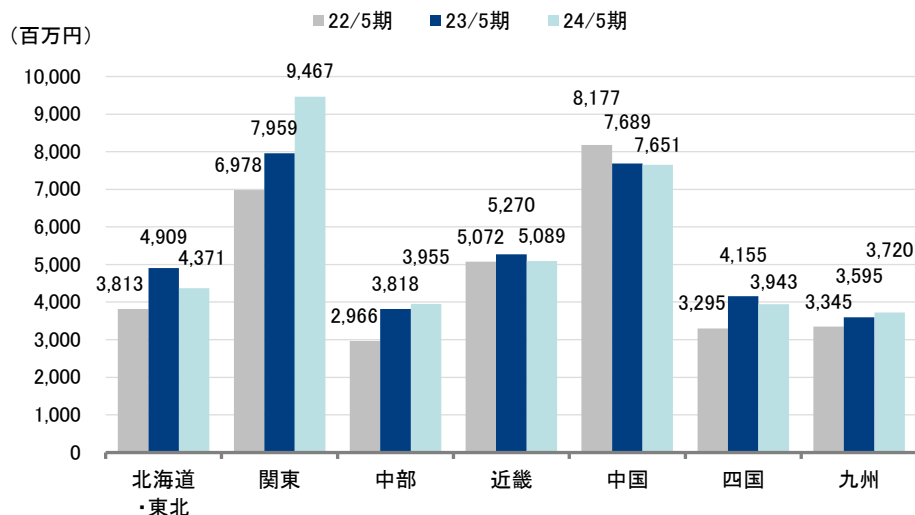
出所：同社提供資料よりフィスコ作成

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

業績動向

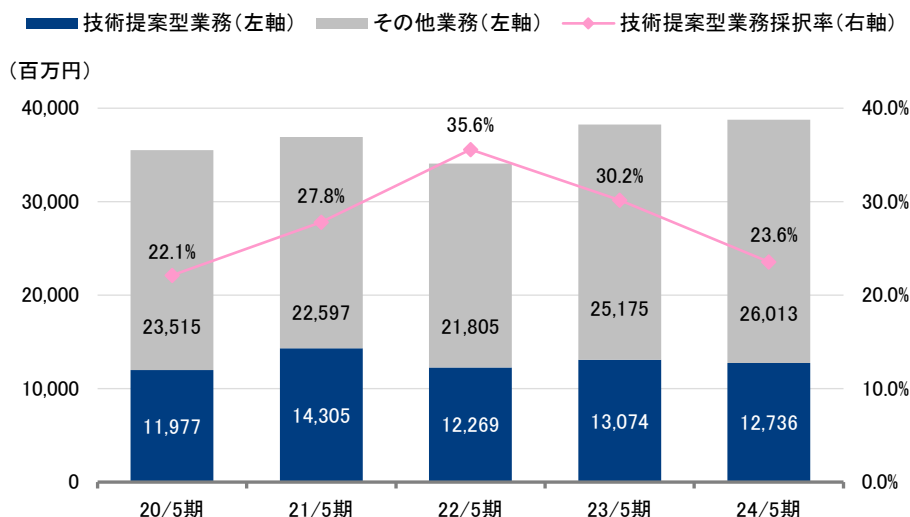
国内地域別受注高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

受注高のうち注力分野である技術提案型業務は前期比 2.6% 減の 12,736 百万円と減少に転じ、受注高に占める比率も前期の 34.2% から 32.9% に低下した。提出件数は同 16.1% 増の 1,405 件と過去最高となったものの、採択率が前期の 30.2% から 23.6% と低下したことにより、採択件数が同 9.3% 減の 331 件にとどまったことが減少要因となった。採択率の低下は生産性の低下要因ともなるため、今後の課題となる。

受注高の内訳と技術提案型業務の採択率



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

業績動向

一方、同社が重点分野として掲げている 6 分野の受注高は同 2.8% 増の 22,794 百万円と過去最高を更新し、構成比率も前期の 58.0% から 58.8% に上昇した。分野別では、公共マネジメント分野を除く 5 分野で増加となり、なかでも環境・エネルギー分野が同 15.2% 増、自然災害・リスク軽減分野が同 10.7% 増、都市・地域再生分野が同 10.0% 増と 2 ケタ増となった。

重点 6 分野の受注状況

(単位：百万円)

	23/5 期 実績	24/5 期	
		実績	前期比
環境・エネルギー	2,445	2,817	15.2%
自然災害・リスク軽減	4,458	4,934	10.7%
都市・地域再生	1,864	2,051	10.0%
インフラメンテナンス	6,879	7,073	2.8%
公共マネジメント	5,673	5,040	-11.2%
デジタル・インフラソリューション	851	879	3.3%
合計	22,170	22,794	2.8%
重点分野比率	58.0%	58.8%	-

出所：同社提供資料よりフィスコ作成

重点 6 分野

環境・エネルギー	グリーンインフラ推進、資源循環（産業廃棄物処理・活用）、再生可能エネルギー等
自然災害リスク軽減	国土強靱化対応、防災・減災対策、BCP 等
都市・地域再生	スーパーシティ、スマートシティ、都市再生・地域活性化、まちのリニューアル等
インフラメンテナンス	インフラ施設長寿命化及び点検・診断の高度化
公共マネジメント	CM/PM 等発注者支援、PPP/PFI、インフラ施設管理等
デジタル・インフラソリューション	BIM/CIM※推進、調査・点検等へのロボット・AI 活用、IoT を活用した災害情報システム等

※ BIM (Building Information Modeling) は、コンピューター上に作成した 3 次元の建物のデジタルモデルによって、建築プロジェクトの業務効率化等に寄与するワークフローのこと。コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報共有・活用するためのソリューションである。公共事業等のコスト低減を目的に国土交通省で CIM と合わせたガイドラインを策定している。CIM (Construction Information Modeling/Management) は、建設プロジェクトにおいて計画、調査、設計段階から 3 次元モデルを導入し、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図ることを目的とした IT システムのこと。その後の施工、維持管理の各段階においても 3 次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有が容易となる。

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

重点分野ごとの主な受注実績を見ると、環境・エネルギー分野では京丹後市が推進する循環型社会形成推進プロジェクトの 1 つとなる一般廃棄物の新最終処分場整備実施設計等業務を受注し、測量・地質調査から地盤改良工事や防災調整池、沈下対策など詳細検討・設計を行った。また、鳥取県東部広域管理施設組合可燃物処理施設整備事業（仮称）事後調査計画書に基づき、環境影響評価事後調査業務を継続して受注した。

自然災害・リスク軽減分野では、国土交通省から水害リスクマップ作成のための設定条件調査業務や一級水系宮川水系流域土砂・洪水氾濫対策検討業務などを受注した。都市・地域再生分野では、宮古市立地適正化計画策定業務や都城インター第 3 工業団地の測量調査設計業務などを受注した。

E・Jホールディングス

2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

業績動向

インフラメンテナンス分野においては、東京都で管理する急傾斜地崩壊防止施設及び地すべり防止施設の予防保全型管理検討業務を受注し、各対象施設における定期点検及び調査、予防保全計画の更新検討に加え、維持管理の高度化に向けてドローン等の新技術適用の可能性について調査・検討を行った。また、山口県西部の河川国道事務所管内の橋梁点検業務を受注し、ドローンの活用などで作業の効率化及び点検精度の向上を図った。

公共マネジメント分野では、さいたま市農業交流施設整備事業アドバイザー業務を受注し、民間事業者へのヒアリング調査や公募書類等の作成、公募設置等予定者の募集試験、公募設置等計画に関する審査試験、仮基本協定等の締結支援などを行った。また、仙台市より海岸公園（藤塚地区）整備方針検討業務を受注した。東日本大震災後の防災集団移転跡地となっていた藤塚地区の一部を「公共利用ゾーン」と位置づけ、自然体験・学びの場などとする新たな公園づくりを目的とし、整備方針の検討や各種調査を実施した。

デジタル・インフラソリューション分野では、国土交通省東北地方整備局から、牛伏地区トンネル詳細設計業務を受注した。2次元 FEM 解析による構造部材の検討を行ったほか、トンネル施工時騒音対策において3次元騒音シミュレーションにより防音扉、防音壁、低騒音設備等を採用し、地元説明資料として BIM/CIM モデルを活用したわかりやすい資料を作成するなどした。また、北陸地方整備局からドローン自律飛行による砂防施設等点検高度化検討業務を継続受注し、湯沢砂防管内の登川流域における溪流点検をドローンを用いて実施し、検証飛行及びリアルタイムでの画像通信検証を行ったほか、撮影画像を用いて AI 画像解析による対象物性評価の適用性検討業務などを実施し、これらの結果から登川流域における自動飛行を用いた点検計画書（案）を作成した。

(2) 売上高の動向

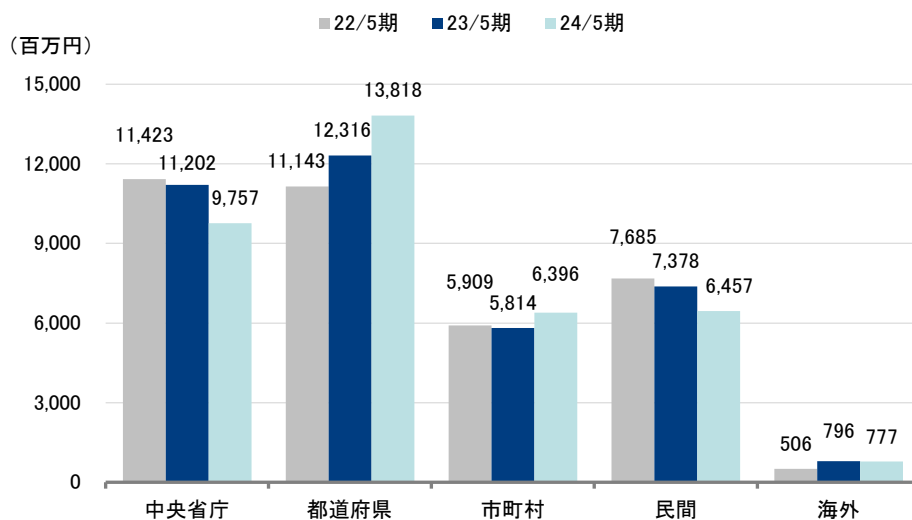
発注機関別売上高は、中央省庁がプロジェクトの工期延伸等の影響もあって前期比 12.9% 減となったほか、民間が同 12.5% 減、海外が同 2.4% 減となった。一方で、都道府県が同 12.2% 増、市町村が同 10.0% 増とそれぞれ過去最高を更新した。また、国内地域別売上高は近畿が同 28.0% 減、中国が同 5.4% 減、九州が同 5.0% 減と落ち込んだものの、北海道・東北が同 14.4% 増、関東が同 8.1% 増、中部が同 11.0% 増、四国が同 12.8% 増となり、いずれも過去最高を更新した。

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

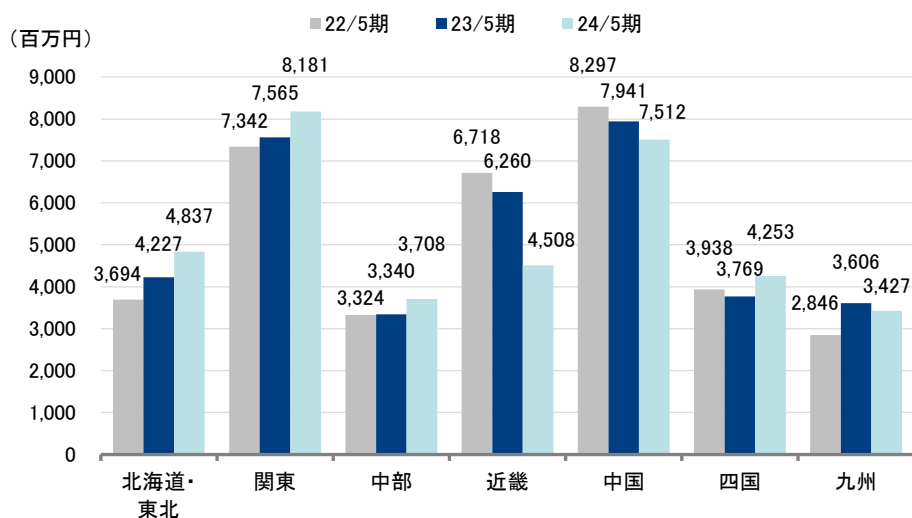
業績動向

発注機関別売上高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

国内地域別売上高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

業績動向

自己資本比率が 78% と過去最高水準に上昇、財務の健全性は高い

3. 財務状況と経営指標

2024 年 5 月期末の資産合計は、前期末比 2,229 百万円増加の 41,423 百万円となった。主な増減要因を見ると、流動資産は売掛金が 486 百万円減少した一方で、現金及び預金が 2,094 百万円増加した。固定資産では、有形固定資産が 106 百万円増加したほか、新基幹システムの開発投資等により無形固定資産が 313 百万円、日栄プランニングの株式取得等により投資有価証券が 157 百万円それぞれ増加した。

負債合計は前期末比 494 百万円減少の 8,831 百万円となった。未払法人税等が 502 百万円増加した一方で有利子負債が 229 百万円、未払費用が 219 百万円、契約負債が 282 百万円、退職給付に係る負債が 360 百万円それぞれ減少した。また、純資産合計は同 2,723 百万円増加の 32,592 百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益 3,032 百万円の計上と配当金支出 803 百万円により利益剰余金が 2,229 百万円増加したほか、保有株式の株価上昇等によりその他の包括利益累計額が 443 百万円増加した。

経営の安全性を示す自己資本比率は負債の減少と自己資本の増加により、前期末の 76.2% から 78.7% に上昇し、有利子負債依存度も 0.9% から 0.3% に低下するなど、財務基盤の強化が一段と進んだものと評価される。一方、収益性については ROA、ROE、売上高営業利益率ともに若干ながら低下したものの、いずれも 10% 程度の水準を安定してキープしている。ここ数年は、業務効率の向上を目的とした IT 投資を積極的に行っており、2025 年 5 月期からは新基幹システムの稼働も開始した。自社開発システムの老朽化に伴い新たに SAP の ERP システムと Salesforce の顧客管理システムを導入、他の業務システムと連携することで、業務効率の改善や経営状況の可視化による経営判断の迅速化が中期的に期待される。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	21/5 期	22/5 期	23/5 期	24/5 期	増減額
流動資産	26,480	27,683	26,485	28,151	1,666
(現金及び預金)	18,975	18,090	17,092	19,186	2,094
(棚卸資産)	3,219	3,613	2,913	2,924	11
固定資産	11,032	11,556	12,708	13,271	563
資産合計	37,513	39,240	39,194	41,423	2,229
負債合計	12,015	11,696	9,325	8,831	-494
(有利子負債)	927	571	357	128	-229
純資産合計	25,497	27,544	29,869	32,592	2,723
<安全性>					
自己資本比率	68.0%	70.2%	76.2%	78.7%	2.5pt
有利子負債依存度	2.5%	1.5%	0.9%	0.3%	-0.6pt
<収益性>					
ROA (総資産経常利益率)	11.8%	12.3%	11.8%	11.4%	-0.4pt
ROE (自己資本当期純利益率)	12.2%	11.8%	10.6%	9.7%	-0.9pt
売上高営業利益率	11.2%	12.2%	11.9%	11.7%	-0.2pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

■ 今後の見通し

公共事業の需要は引き続き堅調で、 2025 年 5 月期は増収増益に転じる見通し

1. 2025 年 5 月期の業績見通し

第 5 次中期経営計画の最終年度となる 2025 年 5 月期の連結業績は、売上高で前期比 3.5% 増の 38,500 百万円、営業利益で同 11.5% 増の 4,850 百万円、経常利益で同 7.7% 増の 4,950 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 10.5% 増の 3,350 百万円と 2022 年 7 月に上方修正した数値を据え置いた。また、受注高については同 0.6% 減の 38,500 百万円とほぼ前期並みの水準を見込んでいる。

2025 年 5 月期業績見通し (連結)

(単位：百万円)

	24/5 期		25/5 期		
	実績	売上比	会社計画	売上比	前期比
受注高	38,749	104.1%	38,500	100.0%	-0.6%
売上高	37,207	-	38,500	-	3.5%
売上原価	24,732	66.5%	25,550	66.4%	3.3%
販管費	8,125	21.8%	8,100	21.0%	-0.3%
営業利益	4,348	11.7%	4,850	12.6%	11.5%
経常利益	4,597	12.4%	4,950	12.9%	7.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,032	8.2%	3,350	8.7%	10.5%
1 株当たり当期純利益 (円)	193.62		213.90		

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

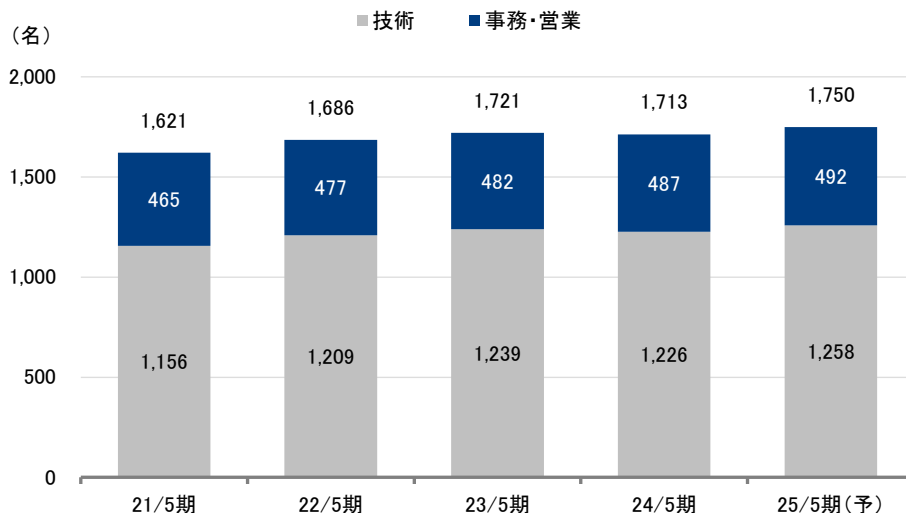
前提となる 2024 年度の国土交通省の予算において、公共事業関係費予算は約 7.2 兆円（補正予算約 2 兆円含む）と前年度とほぼ同水準となり、また「防災・減災、国土強靱化の強力な推進」や「持続可能なインフラメンテナンスの実現」「防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援」「社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進」「グリーントランスフォーメーション（以下、GX）の推進」など同社グループ事業に関連する予算については前年度を上回る規模となるなど、国内事業については引き続き安定的な業務量の確保が可能な状況となっている（海外については 2024 年度の ODA 予算が前年度比微減の 5,650 億円）。このため、同社は引き続き人材の採用を積極的に実施し、2025 年 5 月期は前期末比で 2.2% の人員増加を計画している（2024 年 4 月の新卒採用 30 名弱から 2025 年 4 月は 50 名を予定）。業界内における人材獲得競争が激化するなかで同社はグループ合同説明会の実施や、会社ホームページのリニューアルを行うなど認知度の向上に努め採用力の強化に取り組んでいる。こうした取り組みにより計画を上回る人的リソースを確保できれば、業績の上ぶれも十分に可能な市場環境にあると弊社では見ている。

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

従業員数の推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

(1) 重点施策

2025 年 5 月期は、第 6 次中期経営計画に向けて「革新・進化のための基盤整備」を推進する 1 年と位置付けており、以下の 4 点に重点的に取り組む方針だ。

(a) 事業の戦略強化と事業領域の拡大

コア・コンピタンスを基盤に、AI や AR/VR、ドローンなどの最先端技術を取り入れながら事業戦略を強化するとともに、M&A の推進により市場の拡大を目指す。M&A は、売上規模で 5 億円～ 60 億円規模の会社をターゲットとしている。日栄プランニングは売上規模が 1 億円強で 20 数名程度の規模の会社であったが、九州エリアでのシェア拡大を目的に前期末に子会社化した。同様の規模の M&A 案件は多く寄せられているようだが、既存のグループ会社にはない技術力や顧客基盤を持つ会社でなければ、効率性の観点から見送っているのが現状だ。

(b) バリューチェーンの全社最適化と経営基盤機能の強化

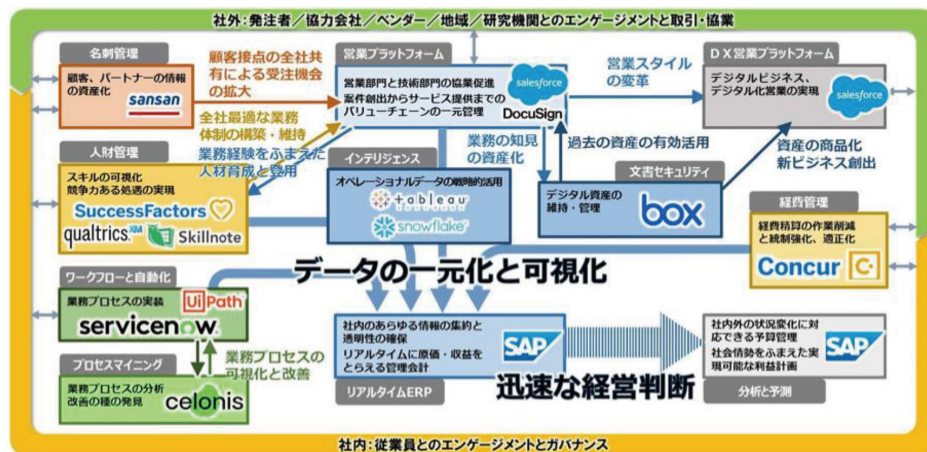
DX による経営管理、組織管理に必要な数値の可視化を図り、バリューチェーンにおける効率的・効果的なマネジメントを推進する。SAP と Salesforce を核とする新基幹システムに 2024 年 6 月より移行しており、他の業務システムと連携することでデータの一元化と可視化を図り、迅速な経営判断を行う。新基幹システムの操作に慣れるまで期間を要するものの、生産性向上につながる取り組みとして期待される。なお、新システムには 2024 年 5 月期までの 3 年間累計で 20.0 億円となった。

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

バリューチェーンの進化（新基幹システムの導入）



(c) 資本コストや株価を意識した経営

資本効率や ROE を意識した経営を実践し、PBR 向上と企業価値の向上に努める。

(d) サステナビリティへの取り組み

「気候変動対応」や「人的資本経営への対応」などを、4つの要素「ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標」に沿って開示し課題解決に取り組むことで、ESG 経営を推進する。

(2) 事業計画

受注計画については、重点6分野を中心に案件創出型営業を推進するほか、中央省庁への積極的な展開、海外基盤の再構築、インフラ DX への対応や GX を考慮した地方創生への対応に取り組むことで、前期比横ばい水準を見込んでいる。重点6分野の受注高は前期比 4.0% 増の 23,700 百万円を計画し、すべての分野で増加を目指す。受注全体に占める比率も前期の 58.8% から 61.6% に上昇する見通しだ。また、技術提案型業務についても採択率の改善により同 9.9% 増の 14,000 百万円と 2 期ぶりの増加を目指す。海外についても 2024 年度の ODA（政府開発援助）予算が前年度比微減となるものの、非 ODA 案件の取り込みに注力し同 46.3% 増を計画している。

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

発注機関別受注高

(単位：百万円)

	22/5 期	23/5 期	24/5 期	25/5 期 (予)	前期比
中央省庁	10,891	10,339	11,227	11,300	0.7%
都道府県	11,809	13,004	13,623	13,200	-3.1%
市町村	4,884	6,670	7,133	7,000	-1.9%
民間	6,063	7,385	6,215	6,200	-0.2%
海外	425	849	547	800	46.3%
合計	34,074	38,249	38,749	38,500	-0.6%
技術提案型業務 (構成比率)	12,269 36.0%	13,074 34.2%	12,736 32.9%	14,000 36.4%	9.9%

出所：同社提供資料よりフィスコ作成

重点 6 分野の受注状況

(単位：百万円)

	22/5 期	23/5 期	24/5 期	25/5 期 (予)	前期比
環境・エネルギー	2,281	2,445	2,817	3,000	6.5%
自然災害・リスク軽減	4,944	4,458	4,934	5,300	7.4%
都市・地域再生	1,600	1,864	2,051	2,100	2.4%
インフラメンテナンス	4,550	6,879	7,073	7,100	0.4%
公共マネジメント	6,173	5,673	5,040	5,200	3.2%
デジタル・インフラソリューション	943	851	879	1,000	13.8%
合計	20,491	22,170	22,794	23,700	4.0%
重点分野比率	60.1%	58.0%	58.8%	61.6%	

出所：同社提供資料よりフィスコ作成

一方、売上高は業務 DX の活用による作業効率向上や、ドローン、BIM/CIM など最先端技術を用いた生産性向上に取り組むことで、受注残高（前期末 27,713 百万円）の早期完了を図り、過去最高売上の更新を目指す。発注機関別では、中央省庁が前期からの期ずれ案件が寄与し前期比 11.7% 増と伸長するほか、市町村が同 9.4% 増、海外が同 15.8% 増となり、都道府県や民間の減少分をカバーする見通しである。

発注機関別売上高

(単位：百万円)

	22/5 期	23/5 期	24/5 期	25/5 期 (予)	前期比
中央省庁	11,423	11,202	9,757	10,900	11.7%
都道府県	11,143	12,316	13,818	13,500	-2.3%
市町村	5,909	5,814	6,396	7,000	9.4%
民間	7,685	7,378	6,457	6,200	-4.0%
海外	506	796	777	900	15.8%
合計	36,668	37,509	37,207	38,500	3.5%

出所：同社提供資料よりフィスコ作成

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

売上原価率は前期比 0.1 ポイント低下の 66.4% を計画している。賃金改定による労務費の上昇は受注単価のアップで吸収する見通しで、増収効果による若干の改善を見込む。また、販管費率も前期比 0.8 ポイント低下の 21.0% となり、金額ベースでも同 0.3% 減とほぼ横ばい水準を計画している。人的資本投資の強化により人件費や研修費が増加するほか、研究開発費も同 24 百万円増の 100 百万円となるが、業務 DX の推進による業務効率の改善等を見込んでいる。これらの取り組みにより、2025 年 5 月期の営業利益率は 12.6% と前期比 0.9 ポイント上昇し、過去最高水準となる見通しだ。なお、2024 年 6 月にエイト日本技術開発の東京オフィスを移転したことに伴う什器・消耗品等購入費用や旧オフィスの原状回復費用を販管費及び特別損失として計上する見込みだが、増収効果により吸収できる見通しだ。

第 5 次中期経営計画で掲げた基本方針並びに業績目標はおおむね順調に進捗

2. 中期経営計画の進捗状況

(1) 業績計画の進捗状況

2022 年 5 月期からスタートした第 5 次中期経営計画「E・J-Plan2024」では、「革新・進化のための基盤整備」をテーマに掲げた。長期ビジョン「E・J-Vision2030」の実現に向けた基盤構築に取り組む期間と位置付け、1) 既存事業強化とサービス領域の拡充、2) 多様化するニーズへの対応力の強化、3) 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築の 3 点を基本方針に掲げ、5 つのテーマ（イノベーションを生み出す体制構築、デジタルトランスフォーメーション、人財開発・育成と働き方改革、グローバル経営体制の再構築、ESG 経営の推進と SDGs 目標達成）に取り組んできた。既述のとおり最終年度となる 2025 年 5 月期の業績目標は、2022 年 7 月に上方修正した数値を据え置いており、工期延伸などの影響がなければ計画を達成できる見通しだ。

連結経営数値目標

(単位：百万円)

	21/5 期 実績	25/5 期 当初目標	25/5 期 修正目標※	CAGR (4 年間)	31/5 期 目標	CAGR (10 年間)	特記事項
売上高	34,334	38,000	38,500	2.9%	50,000	3.8%	アライアンス推進
営業利益	3,857	4,600	4,850	5.9%	6,000	4.5%	利益率 12%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,784	3,100	3,350	4.7%	4,000	3.7%	ROE10% 以上

※ 2022 年 7 月発表値

出所：会社発表資料よりフィスコ作成

E・Jホールディングス

2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

課題としては、人的リソースの拡充と経営の DX が挙げられる。建設コンサルティング業界は慢性的な人材不足が続いていることもあり、人員の増員ペースは計画をやや下回るペースとなっている。同社では採用力強化に向けて、グループ各社においてホームページの採用関連コンテンツを大幅に刷新し、Web 経由での新卒・中途入社希望者の取り込みを進めているほか、学校訪問によるコネクション強化を図っている。また、グループ全体での採用活動も 2023 年度より新たに開始した。また、働き方改革の 1 つとしてエイト日本技術開発の東京新オフィスでハイブリッドワークの体制（オフィス・自宅での業務が可能）を構築するなど職場環境の改善を図り、定着率の向上や入社希望者の増加に取り組んでいる。東京新オフィスは JR 中野駅徒歩 1 分の新築オフィスビル（地上 20 階建ての 13・14 階）で、老朽化していた旧オフィスビルと比べると環境面で大幅に改善したと言える。賃借料もフロア面積が縮小したことで前期から若干減少する見込みだ。

経営の DX の取り組みについては、2025 年 5 月期より新基幹システムの稼働を開始した。同システムを定着化させることによって、まずは各業務プロセスの標準化による効率化、コスト削減を進める。次のステップでは、経営データのリアルタイムな分析・可視化により、経営判断を迅速化するとともに競争力の向上に取り組む方針だ。新基幹システムの導入効果について精緻に試算したものはないが、およそ 1 割程度の生産性向上効果が期待できるものと弊社では見ている。

なお、2025 年 5 月期までの 4 年間で約 40 億円のイノベーション投資を実施する計画であったが、30 億円程度となる見通しだ。イノベーション投資の主な内容としては、DX による業務プロセス改革、生産効率改善のための投資や、BCP 対策（感染症対策含む）、働き方の多様化に対応した作業環境整備に係る投資、防災・減災、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発のための研究開発投資、多様な人材の採用と育成のための教育・研修関連投資などが含まれる。このうち、業務プロセスの DX を実現するための新基幹システムの開発費用や DX ツールの導入費用など新基幹システム投資額としては 2023 年 5 月期実績で 8.4 億円、2024 年 5 月期実績で 7.8 億円、2025 年 5 月期で 3.8 億円、合計で 20.0 億円の計画となっている（当初計画は約 18 億円）。また、これら投資とは別枠で、M&A 投資についても前向きに検討を進める意向である。

(2) 基本方針の進捗状況について

基本方針の進捗状況については、「既存事業強化とサービス領域の拡大」において、以下の 4 点に取り組んできた。

- AI や AR/VR、ドローンなどの最先端技術を取り入れ、国土強靱化、老朽化するインフラ施設のメンテナンス、環境に配慮したサステナブルな社会インフラの整備、CM（発注者支援）等の行政支援のサービスを深化させ、重点課題として取り組む。
- 3 つのコア・コンピタンス（防災・保全、環境、行政支援）を基盤にした 6 つの重点分野により、今後成長が想定される事業領域の拡大、変革を図る。
- 経済発展とともにインフラ整備市場が拡大する東南アジアを中心に、M&A も含め海外事業基盤を再構築し、JICA を通じたプロジェクトだけでなく現地での直接受注拡大を図る。
- 研究開発、デジタル機材等への積極的な投資により DX 推進を加速し、競争優位性を確保する。また、実際の DX 推進に当たってはグループ会社ごとに取り組むを進めるとともに、エイト日本技術開発によるモデルケースをグループに展開していく。

E・Jホールディングス

2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

2024 年 5 月期までの進捗状況として、重点 6 分野の取り組み強化により受注高は過去最高を更新するなど国内事業についてはおおむね順調に進捗しているものと評価される。一方で海外事業についてはタイ子会社における現地での受注獲得に苦戦しており、事業展開を再構築する予定である。また、R&D の事業効果についてはドローンなどを活用した検証プロジェクトの実績を重ねノウハウを蓄積している段階にある。

「多様化するニーズへの対応力の強化」としては、以下の 4 点に取り組んできた。

- a) データ、情報資産、ICT 技術を活用した新商品、新サービスの開発・推進では、BIM/CIM モデルの活用や空間的数値情報を活用した可視化技術の開発による津波避難 VR コンテンツの作成のほか、ドローンやスマートグラス、360°カメラ、AI 技術などを用いた橋梁、河川・ダムなどインフラ点検業務等の実用化に取り組んだ。
- b) 既存の農林事業を生かした地域課題解決ビジネスの取り組みとしては、2012 年以降、秋田県・岡山県・徳島県において現地の地方公共団体や企業等との共同出資により、アグリ事業における 6 次産業化を推進してきた。秋田県の（株）ストロベリーファームでは希少品種である夏イチゴの「なつあかり」の栽培を行い、全国の洋菓子店やレストラン等に年間約 4 トンを販売し、年間 1 千万円を超える売上規模まで成長している。2021 年からは現地の生産農家に対して生産技術の移転も始めており、自社生産と合わせて年間 1 億円の売上を目指している。岡山県の（株）エンジョイファームでは、農園での青果物栽培や食育及び農作業の体験施設である「水車の里フルーツピア」について、2013 年 4 月から運営管理業務を自治体から受託している（契約期間は 2027 年度まで継続）。徳島県の（株）那賀ウッドでは、森林整備の推進（CO₂ 吸収源の確保）、木材の利用拡大（炭素の貯蔵効果）、木育・環境教育の推進（担い手育成、交流人口増大）などを目的として、現地森林組合や林業事業体との連携により森林・竹林の整備を進め、自社の持つ加工技術と他業種連携により、木粉を活用した各種製品開発や人材育成・環境教育の普及啓発に取り組んでいる。また、2025 年 5 月に開催される日本国際博覧会の EXPO 共創事業特別プログラム「Co-Design Challenge 2024」にて同社等が提案した「未利用木材を活用した森林・地域を元気にするごみ箱」が採択された。今後、万博会場内にこのごみ箱を提供・設置するとともに、国内外の来場者を対象として木竹材原材料の生産工場見学などを行う「森林まるごと体験ツアー」を企画・運営する予定だ。秋田県や徳島県でのビジネスについては収益化した段階で、地元企業等に株式を売却する予定だが、収益化までにはまだ時間がかかる見通しである。そのほかダイミックが、林業経営の効率化及び森林管理の適正化を図り、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けた森づくりを実現するための「森林経営管理権集積計画」の策定に関する業務支援を 2023 年度に那須塩原市から初めて受注しており、今後も森林分野への業務領域拡大を図る方針である。
- c) グリーン・インフラ、スマートシティ、物流・ロジスティクス推進等の未来型社会インフラへの知見・ノウハウ・技術の獲得と新たなインフラ構築ニーズへの取り組みに関しては、インフラ包括管理の導入検討調査（スモールコンセプションにインフラ管理を組み合わせたモデル事業）や、ウォーター PPP（上下水道分野を対象とした新たな官民連携方式）の導入支援を行ったほか、スマートアイランド推進実施調査の実施事業（離島特性に対応した鳥獣害対策モデルの構築）や海の次世代モビリティ利活用実証事業（AUV（自律型無人潜水機）による水質三次元計測技術の有効性検証）を受注した。
- d) 新規事業・技術力強化に必要なアライアンス・M&A の積極的な推進については、2024 年 5 月に日栄プランニングを子会社化したが、今後も前向きに検討する意向である。

E・Jホールディングス

2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

「環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築」に関しては、以下の 5 点に取り組んできた。

- a) バリューチェーンの進化による業務の効率化・生産性向上・成果品質の確保に向けた取り組みとして、2024 年 6 月よりエイト日本技術開発にて新基幹システムを本格稼働させた。
- b) グループ総合力の結集による企業価値向上に向けた取り組みとして、インターンシップ参加につなげるためのグループ合同会社説明会を開催（Web 参加も含めて 160 名超の学生が参加）したほか、グループフォーラムを開催し（Web 参加も含めて 1,200 人超のグループ社員が参加）、グループ全体でのディスカッションを通じて、求心力と一体感を高め、その集結力をもって現状を打破する知恵と力の醸成を図った。
- c) サテライトオフィスやテレワークの活用による多様な働き方の実践、ダイバーシティを尊重した職場づくりとグループのブランド力強化に関する取り組みとしては、エイト日本技術開発の東京新オフィスを開設し職場環境の改善を図ったほか、DX ルームの活用推進に取り組んだ（災害時の事業継続と若手人材の育成）。また、人的資本経営の一環として、経済産業省による健康経営優良法人として、グループ会社のうち、日本インフラマネジメント、共立エンジニア、アークコンサルタント、共立工営、都市開発設計、ダイミックスの 6 社が認定を取得したほか、女性活躍推進に取り組む企業が認定を受ける「えるぼし」をエイト日本技術開発、共立エンジニア、ダイミックスの 3 社が、子育てサポート企業が認定を受ける「くるみん」をエイト日本技術開発 1 社がそれぞれ取得した。
- d) イノベーションやマネジメント人材育成の強化を目的とした「企業内学校」※を 2021 年 6 月に開設し、OJT では身につかない基礎及び応用技術力の向上、資格取得支援、業務上のノウハウや暗黙知の伝承、またこれらによる生産性・品質の底上げやスター技術者の育成に取り組んでいる。また、多様な人材を確保するためインドの大学卒業生の新卒採用を開始したほか、国際大会優勝クラスのバラアスリートを 3 名採用した。

※ 初年度である 2022 年 5 月期はエイト日本技術開発の社員を対象に、会社 OB や大学教授などを講師に招いて各種講座を開設（オンライン受講）。2023 年 5 月期より受講対象者をグループ全社に拡大した。

- e) リスクマネジメント・内部統制の強化はもとより、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた強固なガバナンス体制の構築と経営の透明性向上に向けた取り組みとして、2024 年 5 月期はグループ経営会議を 4 回、グループ連絡会及びグループリスク管理委員会を各 2 回、サステナビリティ推進委員会を 1 回開催した。

E・Jホールディングス
2153 東証プライム市場

2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

ESG 経営を推進しながら未来型社会インフラ創造グループへと脱皮し、2031 年 5 月期に売上高 500 億円、営業利益 60 億円を目指す

3. 長期ビジョン「E・J-Vision2030」

長期ビジョン「E・J-Vision2030」では、「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループとして成長すべく、ESG 経営を推進する方針を掲げている。ESG 経営における基本方針として「環境負荷軽減対応の強化」「持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献」「ダイバーシティ経営の実践」「最適な体制構築のためのガバナンス強化」の 4 つを掲げ、建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に对应していくことで、「未来型社会インフラ創造グループ」への脱皮（課題解決型から価値創造型企業へ）を目指す。3 つのコア・コンピタンスである「防災・保全」「環境」「行政支援」のノウハウを融合しながら、「環境負荷軽減への貢献」（環境・エネルギー分野の受注の継続的拡大、CO₂ 排出量の削減）、「持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献」（自然災害・リスク軽減分野、インフラメンテナンス分野、都市・地域再生分野の受注の継続的拡大）、「地域の課題解決と活性化への貢献」（公共マネジメント分野の受注の継続的拡大、農林事業を生かした地域産業創生等）をテーマに価値創造型のサービスを提供し、長期的な成長を実現する考えだ。

【長期ビジョンの振り返り】グループの果たすべき役割



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

E・Jホールディングス

2153 東証プライム市場

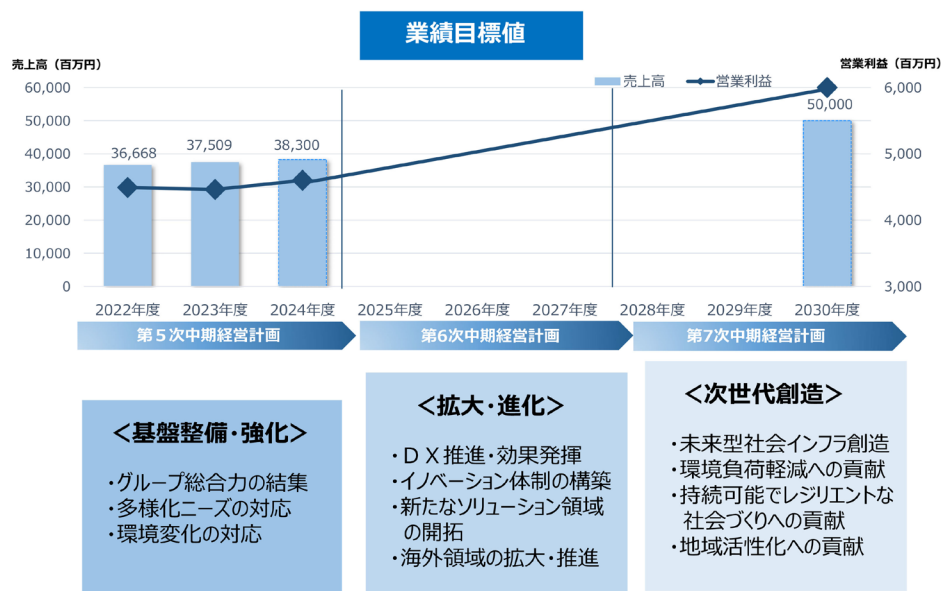
2024年9月12日(木)

<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

今後の見通し

業績目標としては2031年5月期に売上高500億円、営業利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益で40億円、ROE10%以上としており、2024年5月期の実績を基準とすると今後7年間の年平均成長率は売上高で4.3%、営業利益で4.5%となり、実現性の高い目標値であると弊社では見ている。2026年5月期からスタートする第6次中期経営計画は「拡大・進化」の期間と位置付けており、DX推進による生産性向上の効果を発揮するとともに、新たなソリューション領域の開拓や海外事業の拡大を図り、目標を実現するための戦略としてM&Aも前向きに検討する意向だ。M&Aの対象として国内では、シェアが低い地域での売上拡大、並びに技術領域の補完と人材確保を目的としたものとなり、地域的には九州、北陸、北海道などの優先度が高いが、そのほかの地域についてもシナジーが見込める案件であれば前向きに検討する方針だ。一方、海外では現地の建設コンサルタント企業を対象に検討しており、同社が持つ高度な技術力・コンサルティング力と現地企業が持つネットワークを融合することで、2031年5月期には海外売上高50億円、売上比率で10%を目指す。ただ、海外では買収コストが営業利益の10～15倍と高く、現状では様子見の状況となっている。

【長期ビジョンの振り返り】ロードマップ（成長戦略）



なお、環境負荷軽減の取り組みの1つであるCO₂排出量削減に関しては、数値目標を設定して2023年5月期から取り組みを開始している。スコープ1（直接的排出量）及びスコープ2（間接的排出量）を対象とした取り組みでは、グループで保有する全車両をガソリン車からハイブリッド車または電気自動車に入れ替えているほか（2024年5月期で7～8割をハイブリッド車に入れ替え）、LED照明への更新並びに再生可能エネルギーの活用により、2030年までにCO₂排出量を2022年5月期比で42%削減することを目指している（2023年5月期実績で32%削減）。また、ダイバーシティ経営に関しては女性の活躍推進をテーマの1つとして掲げており、2030年5月期の目標として女性管理職比率10%以上（2024年5月期4.7%）、新入社員に占める女性比率30%以上（同18.6%）を設定し、男性育休取得率についても100%（同60.9%）を目指す。

E・Jホールディングス
 2153 東証プライム市場

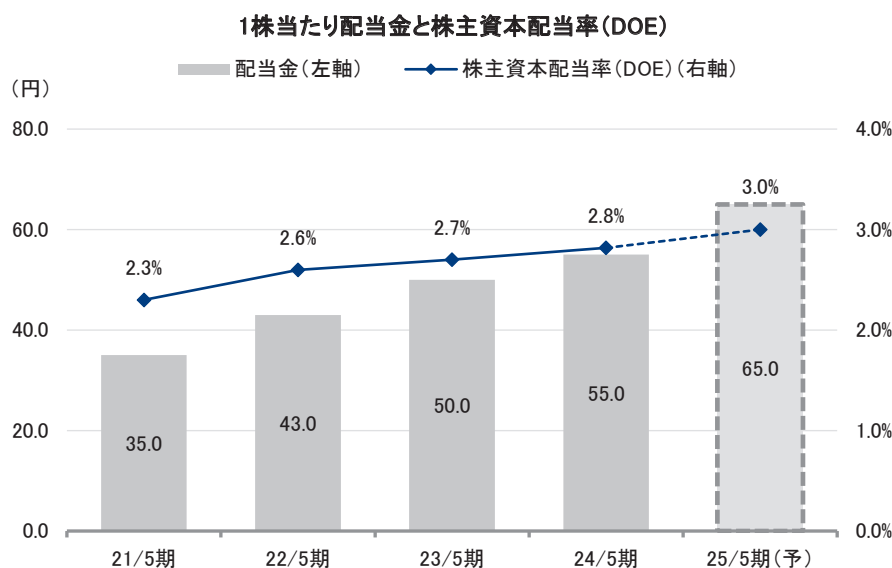
2024 年 9 月 12 日 (木)
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/>

株主還元策

株主資本配当率 3% 以上を目安に累進配当を導入する方針を発表

同社は 2024 年 7 月に配当政策の変更と併せて、株主還元の平等性確保の観点から株主優待制度※の廃止を発表した。配当方針については従来、安定かつ継続的な増配を基本方針とし、株主資本配当比率（DOE）3% を目安に事業環境や利益水準、配当性向等を総合的に勘案し、年 1 回の期末配当を実施してきたが、2025 年 5 月期より DOE3.0% 以上を目安に累進配当を導入し、事業環境、利益水準、配当性向等を総合的に勘案する方針とし、新たに中間配当を導入することも決定した。同方針に基づき 2025 年 5 月期の 1 株当たり配当金は前期比 10.0 円（DOE0.2%）増配の 65.0 円（DOE3.0%）と 8 期連続の増配とし、うち中間配当 25.0 円を実施する予定だ。今後も 1 株当たり純資産が増加すれば増配が期待できることになる。

※ 従来は、毎年 11 月末の株主に対して保有株式数に応じて QUO カードを贈呈していた（100 株以上 1,000 株未満で 1,000 円分、1,000 株以上 5,000 株未満で 3,000 円分、5,000 株以上で 5,000 円分）。



注：2020 年 12 月に 1：2 の株式分割を実施。配当金は過去遡りして修正

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp